

# 四半期報告書

(第20期第2四半期)

株式会社セガトイズ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社セガトイズ

【英訳名】 SEGA TOYS CO. , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 分 功

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6222(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 菅 野 暁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822-6244(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役コーポレート本部長 菅 野 暁

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,465,904	8,755,659	5,859,146	5,729,865	18,947,408
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△13,027	△250,064	382,435	95,076	△98,258
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	△16,505	△815,562	382,546	△433,736	△114,129
純資産額 (千円)	—	—	3,411,200	2,526,453	3,328,772
総資産額 (千円)	—	—	7,729,014	7,053,460	6,602,882
1株当たり純資産額 (円)	—	—	158.20	115.51	153.59
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△0.77	△37.87	17.76	△20.14	△5.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.1	35.3	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,499	△840,383	—	—	930,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,590	△274,611	—	—	△20,642
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81,097	460,872	—	—	△208,057
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,648,968	1,616,591	2,262,768
従業員数 (名)	—	—	190	180	189

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、第19期、第19期第2四半期連結累計期間、第20期第2四半期連結累計期間及び第20期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておらず、第19期第2四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	180
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	126
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	41,364	359.9
	ファミリーエンターテイメント関連	9,211	1,306.6
	NEWコンテンツビジネス関連	56,028	129.5
	ホビー関連その他	5,002	12.0
	玩具事業 計	111,607	114.9
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	—	—
合計		111,607	114.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 外注委託実績

当第2四半期連結会計期間における外注委託実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
玩具事業	エデュテイメント関連	45,109	35.2
	ファミリーエンターテイメント関連	440,167	30.4
	NEWコンテンツビジネス関連	3,460,062	174.2
	ホビー関連その他	311,813	78.4
	玩具事業 計	4,257,153	107.5
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	—	—
合計		4,257,153	107.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
玩具事業	エデュテイメント関連	218,296	68.2
	ファミリーエンターテイメント関連	689,480	35.1
	NEWコンテンツビジネス関連	4,367,023	155.7
	ホビー関連その他	399,784	56.5
	玩具事業 計	5,674,584	97.9
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	55,280	86.1
合計		5,729,865	97.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	1,625,366	27.7	3,259,648	56.9
日本トイザラス株式会社	767,801	13.1	440,489	7.7
株式会社ハピネット	544,670	9.3	363,047	6.3
HASBRO FAR EAST LTD.	940,209	16.0	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業の輸出、生産面などに持ち直しの動きや、企業収益の減少幅が緩やかになっていることなど景気に底打ちの兆しこそ見られたものの、個人消費については、失業率が過去最悪の水準を推移するなど厳しい雇用情勢や所得環境の悪化により景気の回復感はなく、生活防衛意識や節約志向が高まるなど個人消費は弱含みに推移いたしました。

このような状況の中、当社グループはエンドユーザーの価値を徹底的に追求し、当社の強みであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンス等を通じ、新しい価値の創造、新しい市場の開拓に取り組んでまいりました。また、今後の収益改善に向けた取り組みとして、人件費を中心とする固定費等の削減により630百万円の特別損失が発生する見込みであります。

当期は以下の4項目を重点目標に掲げ、業績の回復に努めておりますが、当第2四半期連結会計期間における進捗は以下の通りであります。

##### ①国内事業の復活

商品の質と量を揃え、選択と集中による効率化を図ることにより、国内事業の早期回復に努めております。当第2四半期連結会計期間におきましては、当期話題のクッキングトイの新製品「つきたておもちゃくるりんもっちゃん」や、家の中で花火大会の気分が楽しめる「家あげ花火」、子供だけでなくシニアにも人気の「夢ねこヴィーナス」、NHK教育番組の新キャラクター「モノランモノラン」などの新製品を発売いたしました。定番シリーズである「ホームスター」、「スプレーアート」、アンパンマンシリーズなどは好調に推移いたしましたが、折からの消費不況の影響もあり全般的には低調に推移しております。これにより、当第2四半期連結会計期間における国内の売上高は前年同期比31.3%減となる1,826百万円と前年同期を大きく下回る結果となりました。

##### ②グローバル事業の拡大

男児キャラクター「爆丸」の海外展開を推進するとともに、「爆丸」に次ぐ新たなグローバルコンテンツの開発にも取り組んでおります。「爆丸」の展開地域については、当期は北米からヨーロッパへと拡大しており、北米においては「爆丸2」の展開がスタートしております。これに伴い玩具の販売も引き続き好調に推移しております。これにより、当第2四半期連結会計期間における海外の売上高は前年同期比22.0%増となる3,903百万円と前年同期を大きく上回る結果となりました。

##### ③子会社の再構築

グループ経営の効率化を図るため、連結子会社の事業見直しを行っており、連結子会社である株式会社レムアートを清算し、11月に結了見込みであります。また、連結子会社である株式会社タイヨーについても国内玩具市場の厳しい市場環境を鑑み事業継続が困難と判断し、経営の合理化を図るため、当該連結子会社の解散及び清算を決定いたしました。

これに伴い第2四半期連結会計期間において、特別損失として子会社整理損361百万円を計上いたしました。

##### ④組織機能の改革

前年より導入した「執行役員制」により、責任権限を委譲し意思決定のスピードアップを行っております。また、企画・マーケティング機能の改革に着手し商品力の強化を図る一方、開発から生産に関わる専任部署を設置することでコスト低減・納期短縮・品質確保も図っております。さらに、国内販売体制の見直しによる国内販売計画及び“生・販・在”管理の精度向上、社内管理体制の強化にも取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績は、国内の売上高は前年同期を大きく下回りましたが、海外において「爆丸」が引き続き前年同期を上回り好調に推移したため、売上高5,729百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

利益面に関しましては、選択と集中による販売費及び一般管理費の効率化を推進したものの、売上総利益率の高い国内売上高が大幅に減少したため、営業利益93百万円(前年同期比76.9%減)、経常利益95百万円(前年同期比75.1%減)となりました。また、連結子会社の経営悪化に伴い、子会社整理損として361百万円を計上いたしました。更に、業績悪化に伴う繰延税金資産の取崩等により、法人税等調整額として120百万円を計上いたしました。これにより、四半期純損失は433百万円(前年同期は四半期純利益382百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ450百万円増加し、7,053百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が646百万円、のれんが101百万円、繰延税金資産が119百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,531百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加し、4,527百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が862百万円、社債が384百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ802百万円減少し、2,526百万円となりました。主な要因は、四半期純損失を815百万円計上したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末比522百万円減少し、1,616百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は284百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失266百万円を計上し、売上債権が1,771百万円、仕入債務が1,092百万円が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は105百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出102百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は128百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出115百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、100百万円であり主に玩具事業に使用しました。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既投資額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都台東区)	玩具事業	映像フィルム (工具器具備品)	298,211	49,847	平成21年7月～ 平成22年3月
提出会社	製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業 その他事業	製造設備 (金型)	135,713	33,943	平成21年7月～ 平成22年3月
(株)タイヨー	製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業	製造設備 (金型)	44,787	17,859	平成21年7月～ 平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,536,100	21,536,100	ジャスダック 証券取引所	(注)1、2
計	21,536,100	21,536,100	—	—

(注)1 単元株式数は100株であります。

2 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき新株予約権（第4回ストックオプション）を発行しております。

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

株主総会の特別決議日（平成20年6月16日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	7,297個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	729,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 280円
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 280円 資本組入額 140円
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合又は従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人が新株予約権を相続するものとする。

(3) その他権利行使の条件は、平成20年6月16日開催の当社第18回定時株主総会決議及び平成20年8月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

3 新株予約権を発行する日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数といたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数といたします。

4 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）の上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。

さらに、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとしております。

5 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとしております。

6 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」のうち、退職等により権利を喪失した役員の新株予約権の個数及び数は除外しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	21,536,100	—	1,735,684	—	1,755,785

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-2	11,250	52.24
セガトイズ従業員持株会	東京都台東区柳橋一丁目4-4	453	2.11
國分 功	埼玉県三郷市	207	0.96
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ピーエ ルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券 株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3)	182	0.85
永田 伸二	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	160	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	116	0.54
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11-1 パシ フィックセンチュリープレイス丸の内 19階	111	0.52
櫻井 大三郎	東京都新宿区	111	0.52
横関 謙治	東京都大田区	94	0.44
金井 明彦	神奈川県鎌倉市	88	0.41
計	—	12,775	59.32

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,534,700	215,347	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	同上
発行済株式総数	21,536,100	—	—
総株主の議決権	—	215,347	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	207	215	241	382	315	290
最低(円)	167	180	189	244	277	226

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,621,591	2,267,768
受取手形及び売掛金	3,475,720	1,943,721
たな卸資産	※1 940,136	※1 996,520
その他	144,075	474,415
貸倒引当金	△3,316	△4,333
流動資産合計	6,178,208	5,678,094
固定資産		
有形固定資産	※2 534,571	※2 448,557
無形固定資産		
のれん	—	101,193
その他	61,032	63,514
無形固定資産合計	61,032	164,708
投資その他の資産		
その他	266,044	311,357
貸倒引当金	△18,781	△27,599
投資その他の資産合計	247,263	283,758
固定資産合計	842,867	897,023
繰延資産	32,385	27,765
資産合計	7,053,460	6,602,882
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,284	1,212,389
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
1年内償還予定の社債	633,500	349,750
未払法人税等	12,621	636
その他	504,895	597,639
流動負債合計	3,306,301	2,190,416
固定負債		
社債	1,170,000	1,069,250
長期借入金	37,500	—
その他	13,205	14,444
固定負債合計	1,220,705	1,083,694
負債合計	4,527,007	3,274,110

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,735,684
資本剰余金	1,755,785	1,755,785
利益剰余金	△993,855	△178,293
株主資本合計	2,497,614	3,313,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△210	△351
為替換算調整勘定	△9,757	△5,188
評価・換算差額等合計	△9,967	△5,540
新株予約権	38,806	21,136
純資産合計	2,526,453	3,328,772
負債純資産合計	7,053,460	6,602,882

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,465,904	8,755,659
売上原価	6,439,264	7,152,292
売上総利益	2,026,640	1,603,367
販売費及び一般管理費	※1 2,017,772	※1 1,845,212
営業利益又は営業損失(△)	8,867	△241,844
営業外収益		
受取利息	1,647	130
投資事業組合収益	8,167	4,075
業務受託手数料	—	5,004
その他	5,047	13,467
営業外収益合計	14,862	22,677
営業外費用		
支払利息	7,445	9,208
支払保証料	3,957	5,625
為替差損	19,701	9,894
その他	5,652	6,168
営業外費用合計	36,756	30,896
経常損失(△)	△13,027	△250,064
特別損失		
子会社整理損	—	371,944
特別損失合計	—	371,944
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,027	△622,008
法人税、住民税及び事業税	4,763	74,319
法人税等調整額	1,328	119,234
法人税等合計	6,092	193,554
少数株主損失(△)	△2,614	—
四半期純損失(△)	△16,505	△815,562

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,859,146	5,729,865
売上原価	4,396,553	4,673,511
売上総利益	1,462,593	1,056,353
販売費及び一般管理費	※1 1,058,294	※1 962,761
営業利益	404,298	93,592
営業外収益		
受取利息	874	101
投資事業組合収益	3,485	1,301
業務受託手数料	—	5,004
その他	2,758	6,917
営業外収益合計	7,118	13,324
営業外費用		
支払利息	3,385	5,172
支払保証料	1,986	3,143
社債発行費償却	—	2,992
為替差損	20,654	328
その他	2,954	204
営業外費用合計	28,981	11,841
経常利益	382,435	95,076
特別損失		
子会社整理損	—	361,838
特別損失合計	—	361,838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	382,435	△266,761
法人税、住民税及び事業税	3,237	46,669
法人税等調整額	△2,548	120,305
法人税等合計	688	166,975
少数株主損失(△)	△799	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	382,546	△433,736

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,027	△622,008
減価償却費	223,802	176,387
のれん償却額	16,865	16,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,786	△9,834
受取利息及び受取配当金	△1,666	△147
支払利息	7,445	9,208
為替差損益(△は益)	19,491	△12,129
子会社整理損	—	368,578
売上債権の増減額(△は増加)	△1,663,007	△1,548,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	276,432	△130,159
仕入債務の増減額(△は減少)	997,600	862,894
未払費用の増減額(△は減少)	△73,061	66,273
その他	107,498	△17,527
小計	△94,840	△840,331
利息及び配当金の受取額	8,159	147
利息の支払額	△7,229	△8,260
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19,588	8,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,499	△840,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△221,237	△267,715
無形固定資産の取得による支出	△17,413	△6,373
その他	241	△522
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,590	△274,611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△12,500
社債の発行による収入	929,299	490,210
社債の償還による支出	△590,500	△115,500
株式の発行による収入	11,229	—
リース債務の返済による支出	△723	△1,238
配当金の支払額	△403	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,097	460,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,027	7,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,965	△646,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,003	2,262,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,648,968	※1 1,616,591

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	会計処理の原則基準に関する事項の変更 在外子会社の収益及び費用の換算方法 従来、在外子会社の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。 この変更は、著しい為替相場の変動により、在外連結子会社の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、変動が少ない平均の為替相場を用いることにより、より実状に即した企業状況を表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は27,717千円減少し、営業損失は27,550千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ899千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第2四半期連結会計期間において、「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、第1四半期連結会計期間より「たな卸資産」の科目で一括して掲記しております。 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた流動資産の「繰延税金資産」(当第2四半期連結会計期間1,493千円)につきましては、当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた投資その他の資産の「繰延税金資産」(当第2四半期連結会計期間1,038千円)につきましては、当第2四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「社債発行費償却」(前第2四半期連結会計期間1,141千円)につきましては、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳	※1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 787,746千円		商品及び製品 832,144千円
	仕掛品 一千円		仕掛品 15,420千円
	原材料及び貯蔵品 152,389千円		原材料及び貯蔵品 148,955千円
※2	有形固定資産の減価償却累計額	※2	有形固定資産の減価償却累計額
	2,203,755千円		2,033,076千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
	広告宣伝費 487,700千円		広告宣伝費 403,973千円
			従業員給与 385,068千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
	広告宣伝費 268,058千円		広告宣伝費 255,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
	現金及び預金 1,655,891千円		現金及び預金 1,621,591千円
	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△6,923千円</u>		預入期間が3か月超の定期預金 <u>△5,000千円</u>
	現金及び現金同等物 1,648,968千円		現金及び現金同等物 1,616,591千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,536,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	38,806

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,420,225	143,398	569,939	68,664	3,202,228
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,859,146
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.3	2.5	9.7	1.2	54.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
  - (2) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール
  - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
  - (4) その他の地域 …… オーストラリア

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,248,664	360,485	1,008,244	286,275	3,903,668
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,729,865
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.2	6.3	17.6	5.0	68.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
  - (2) アジア …… 香港、シンガポール
  - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ、スペイン
  - (4) その他の地域 …… オーストラリア

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,200,832	443,918	602,439	108,612	4,355,803
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,465,904
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.8	5.3	7.1	1.3	51.5

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
  - (2) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール
  - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
  - (4) その他の地域 …… オーストラリア

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,609,716	556,996	1,372,830	451,961	5,991,504
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,755,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.2	6.4	15.7	5.2	68.4

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
  - (2) アジア …… 香港、シンガポール
  - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ、スペイン
  - (4) その他の地域 …… オーストラリア

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションに係る当四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名は、四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
115.51円	153.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,526,453	3,328,772
普通株式に係る純資産額(千円)	2,487,646	3,307,635
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	38,806	21,136
普通株式の発行済株式数(株)	21,536,100	21,536,100
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	21,536,100	21,536,100

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.77円	1株当たり四半期純損失金額 37.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	16,505	815,562
普通株式に係る四半期純損失(千円)	16,505	815,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,513,969	21,536,100
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	新株予約権 新株予約権の数 7,515個 新株予約権の目的となる 株式の数 751,500株	新株予約権 新株予約権の数 7,297個 新株予約権の目的となる 株式の数 729,700株

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 17.76円	1株当たり四半期純損失金額 20.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第2四半期連結会計期間については、潜在株式は存在しますが希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	382,546	△433,736
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	382,546	△433,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,536,100	21,536,100
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算 定に用いられた普通株式増加数(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	新株予約権 新株予約権の数 7,515個 新株予約権の目的となる 株式の数 751,500株	新株予約権 新株予約権の数 7,297個 新株予約権の目的となる 株式の数 729,700株

### (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
<p>当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、下記の通り子会社を設立することを決議いたしました。 なお、当該子会社は当社の連結子会社(特定子会社)に該当いたします。</p>	
1. 設立の目的	<p>男児向けプロパティ「爆丸」を日本で本格展開するにあたり、戦略の企画・立案から実施・運営までを一元的に管理するため「爆丸有限責任事業組合」を設立いたします。これにより、「爆丸」の新たな事業領域の拡大とさらなるブランディングの強化を図ってまいります。</p>
2. 設立する会社の名称、事業内容、規模	<p>(1) 名称 爆丸有限責任事業組合</p> <p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 「爆丸」関連商品及びサービスの企画開発・製作・発売</li> <li>② 「爆丸」に関するトータルプロモーション及びマーケティングの戦略立案・実行・管理</li> <li>③ 「爆丸」のライセンス営業の実行・管理</li> <li>④ 組合財産の運営・管理</li> </ul> <p>(3) 規模 出資金 1,600百万円</p>
3. 設立の時期	平成21年11月18日
4. 出資額及び出資比率	<p>(1) 出資額 800百万円</p> <p>(2) 出資比率 50.0%</p>

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社 セガトイズ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社 セガトイズ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。